

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 日工株式会社
 コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岸 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 伊藤 肇
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

上場取引所 東大

TEL 078-947-3141

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,864	△7.4	42	—	201	△42.1	5	△97.7
20年3月期第2四半期	12,808	6.0	△9	—	348	△20.7	225	4.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.12	—
20年3月期第2四半期	5.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	34,206	71.1	24,324	71.1	—	—	579.07	579.07
20年3月期	34,033	72.2	24,570	72.2	—	—	585.14	585.14

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 24,313百万円 20年3月期 24,570百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,200	△2.8	140	△26.3	370	△32.2	50	△90.3	1.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 42,197,397株 20年3月期 42,197,397株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 210,453株 20年3月期 206,302株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 41,989,428株 20年3月期第2四半期 41,999,919株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び上記業績予想の具体的な修正内容は、2ページ「定性的情報・財務諸表」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した全世界に渡る金融危機や株安の影響を受け、企業収益は急速に落ち込み景況感も大幅に悪化しております。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界も、原材料価格高騰、道路特定財源問題、建築基準法の改正も一巡したものの依然として大きな回復が見られず、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期累計期間の業績は、連結売上高は118億64百万円、損益面では連結営業利益42百万円、連結経常利益2億1百万円、連結四半期純利益5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は342億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億72百万円の増加となりました。

流動資産は、190億78百万円となり、3億25百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の5億13百万円増加、たな卸資産の11億8百万円増加、受取手形及び売掛金の11億92百万円の減少等です。固定資産は、151億27百万円となり、1億53百万円減少いたしました。主な要因は、機械装置及び運搬具の1億61百万円増加、投資有価証券の8億43百万円の減少等です。

負債は、98億81百万円となり、4億18百万円増加いたしました。主な要因は前受金を中心に流動負債のその他が5億85百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、243億24百万円となり、2億45百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払による利益剰余金の1億20百万円の減少、その他有価証券評価差額金の1億79百万円の減少によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から71.1%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、47億49百万円となり、前連結会計年度に比べ9億62百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1億11百万円、減価償却費が2億41百万円、更に、たな卸資産の増加による支出が10億60百万円、売上債権の減少による収入が13億4百万円あり、結果的に9億16百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金関係による収入が1億48百万円、投資有価証券の売却による収入が5億84百万円、有形・無形固定資産の取得による支出が4億17百万円あり、結果的に1億94百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が1億25百万円あったことにより、結果的に1億50百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月29日付けでプレスリリースしたとおり、当社グループに関係の深い建設関連業界は、今まで以上に厳しい経営環境になるかと思われます。

このような状況により、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成20年5月15日発表)	百万円 27,500	百万円 300	百万円 500	百万円 250	円 銭 5.95
今回修正予想 (B)	26,200	140	370	50	1.19
増減額 (B-A)	△ 1,300	△ 160	△ 130	△ 200	—
増減率 (%)	△ 4.7	△ 53.3	△ 26.0	△ 80.0	—
前期実績(平成20年3月期)	26,942	189	545	513	12.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした見積実効税率により計算しております。

◎一般債権の貸倒見積高の方法 貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

◎当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

◎棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。

◎「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

◎「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,924	4,410
受取手形及び売掛金	9,260	10,453
有価証券	9	138
製品	972	620
原材料	699	449
仕掛品	2,220	1,710
貯蔵品	63	66
繰延税金資産	184	190
その他	777	754
貸倒引当金	△34	△41
流動資産合計	19,078	18,752
固定資産		
有形固定資産	3,796	3,633
無形固定資産		
のれん	197	165
その他	192	256
無形固定資産合計	390	421
投資その他の資産		
投資有価証券	6,608	7,451
出資金	1,104	1,007
長期貸付金	15	16
繰延税金資産	1,630	1,549
その他	1,765	1,380
貸倒引当金	△183	△178
投資その他の資産合計	10,941	11,226
固定資産合計	15,127	15,281
資産合計	34,206	34,033

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,452	2,621
短期借入金	1,677	1,588
未払法人税等	138	154
未払金	1,686	1,695
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	279	276
役員賞与引当金	2	4
受注損失引当金	10	3
その他	975	389
流動負債合計	7,222	6,733
固定負債		
長期借入金	143	188
繰延税金負債	0	9
退職給付引当金	2,078	2,034
役員退職慰労引当金	286	328
その他	150	169
固定負債合計	2,659	2,729
負債合計	9,881	9,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,943	7,063
自己株式	△62	△61
株主資本合計	23,886	24,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	372
為替換算調整勘定	233	190
評価・換算差額等合計	426	562
少数株主持分	11	—
純資産合計	24,324	24,570
負債純資産合計	34,206	34,033

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	11,864
売上原価	8,991
売上総利益	2,872
販売費及び一般管理費	2,830
営業利益	42
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	49
持分法による投資利益	89
その他	64
営業外収益合計	252
営業外費用	
支払利息	23
固定資産処分損	1
為替差損	57
その他	10
営業外費用合計	92
経常利益	201
特別利益	
投資有価証券売却益	9
特別利益合計	9
特別損失	
投資有価証券売却損	23
投資有価証券評価損	37
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4
貸倒引当金繰入額	15
役員退職慰労金	18
ゴルフ会員権売却損	0
特別損失合計	99
税金等調整前四半期純利益	111
法人税等	123
少数株主利益	△16
四半期純利益	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	111
減価償却費	241
のれん償却額	17
持分法による投資損益 (△は益)	△89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41
受取利息及び受取配当金	△98
支払利息	23
為替差損益 (△は益)	52
有価証券売却損益 (△は益)	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	51
売上債権の増減額 (△は増加)	1,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64
その他	425
小計	914
利息及び配当金の受取額	101
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	916
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△348
定期預金の払戻による収入	497
有価証券の売却による収入	130
投資有価証券の取得による支出	△95
投資有価証券の売却による収入	584
有形及び無形固定資産の取得による支出	△417
貸付金の回収による収入	2
関係会社株式の取得による支出	△126
その他	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98
長期借入金の返済による支出	△148
自己株式の取得による支出	△1
少数株主からの払込みによる収入	26
配当金の支払額	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	962
現金及び現金同等物の期首残高	3,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,749

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	建設機械関連 事業（百万 円）	環境及び産業 機械他関連事 業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万 円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,221	2,643	11,864	—	11,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,221	2,643	11,864	—	11,864
営業利益	295	143	439	(396)	42

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めております。

2. 各事業の主な製品

(1) 建設機械関連事業……アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント・コンクリートポンプ・破砕機

(2) 環境及び産業機械他関連事業……環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材
小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		12,808
II 売上原価		10,063
売上総利益		2,745
III 販売費及び一般管理費		2,754
営業利益		△9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	52	
2. 受取配当金	42	
3. 持分法による投資利益	169	
4. 為替差益	84	
5. その他	46	395
V 営業外費用		
1. 支払利息	14	
2. 有価証券売却損	2	
3. 固定資産処分損	5	
4. その他	15	37
経常利益		348
VI 特別利益		—
VII 特別損失		
1. 預託金貸倒引当金繰入額	1	
2. 土壌改良費用	19	
3. 関係会社株式評価損	3	24
税金等調整前中間純利益		324
法人税等		99
少数株主損失		0
中間純利益		225

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益 (損失: △)	324
減価償却費	263
のれん償却額	12
持分法による投資損益 (利益: △)	△169
退職給付・役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△57
有価証券売却・評価損益 (益: △)	2
売上債権の増減額 (増加: △)	1,228
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△834
仕入債務の増減額 (減少: △)	94
その他	△122
小計	742
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△238
営業活動によるキャッシュ・フロー	583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△252
定期預金の払戻による収入	177
有価証券の売却による収入	209
投資有価証券の取得による支出	△203
投資有価証券の売却による収入	100
有形・無形固定資産の取得による支出	△192
その他	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	90
長期借入金の返済による支出	△86
配当金の支払額	△126
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	37
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	402
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,325
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,728

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	建設機械関連 事業（百万 円）	環境及び産業 機械他関連事 業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万 円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,718	3,090	12,808	—	12,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,718	3,090	12,808	—	12,808
営業利益	285	108	393	(403)	△9

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めております。

2. 各事業の主な製品

(1) 建設機械関連事業……アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント・コンクリートポンプ

(2) 環境及び産業機械他関連事業……環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材
小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。